【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第39期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社エムケイシステム
【英訳名】	MKSystem Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　三宅　登
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号
【電話番号】	06-7222-3388(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括　竹本　清志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号
【電話番号】	06-7222-3394
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括　竹本　清志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,531,048	1,578,139	3,256,095
経常利益	(千円)	5,291	189,341	247,350
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	△10,040	139,236	256,606
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△11,701	140,065	257,551
純資産額	(千円)	641,060	1,006,958	910,313
総資産額	(千円)	2,050,629	2,051,001	2,276,588
１株当たり中間（当期）純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△1.85	25.65	47.28
潜在株式調整後１株当たり中間 （当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.0	48.7	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,688	391,284	711,709
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△73,340	△123,246	△181,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△203,419	△235,966	△385,270
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	677,253	783,258	751,186

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるとともに、企業収益や雇用情勢においても改善の動きがみられ、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動等の影響にも留意が必要な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境においては、人手不足や働き方の多様化、行政手続のデジタル化を背景に、人事労務業務の効率化及び高度化に対するニーズが高まっています。また、生成AIをはじめとするAI技術が急速に進展する中、人事労務分野においてもAI活用への関心が高まる一方、正確性、個人情報保護及び法令遵守を確保したサービス提供が求められています。

当社グループの主要な顧客層である社会保険労務士業界においては、社会保険労務士法の改正により、労務監査が社会保険労務士の業務に含まれることが明記され、社会保険労務士が担う専門的業務の範囲が改めて明確化されました。また、同業界においても、業務の高度化及び効率化に向けたAI等のデジタル技術の活用への関心が高まっています。

このような状況下、当社グループは、社会保険労務士業務全体の生産性向上と高付加価値化を支援すべく、2026年７月に「社労夢」のAIエージェントである「AI社労夢」の機能第一弾として「手続き支援エージェント（入退社機能）」をリリースいたしました。あわせて、導入キャンペーンの展開やセミナー等を通じたプロモーション活動に注力するとともに、今後の機能拡充に向けた開発を推進いたしました。

当中間連結会計期間においては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が、いずれも中間期として過去最高を更新いたしました。売上高は、社労夢事業におけるストック収益の堅調な積み上がりや、CuBe事業における受託開発の増収等により、前年同期を上回りました。利益面につきましても、社労夢事業におけるIDC経費の抑制等、原価低減施策の進展に加え、CuBe事業において前年第１四半期に発生した一過性の不採算案件の影響が一巡し収益性が正常化したこと等により、大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間における業績は、売上高1,578,139千円（前年同期比3.1%増）、売上総利益834,048千円（前年同期比35.4%増）、営業利益190,727千円（前年同期の約85倍）、経常利益189,341千円（前年同期の約36倍）、親会社株主に帰属する中間純利益139,236千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失10,040千円）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで14.7%（前年同期は△1.5%）、当社単体では10.4%（前年同期は7.6%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合、一般法人向けに、社会保険・労働保険・給与計算等の手続きを支援する業務ソフトウエアを提供しております。主力製品である「社労夢（Shalom）」シリーズを中心に、「マイナンバー管理システム『マイナボックス』」や「WEB年末調整システム『eNEN』」など、各種クラウドサービスを展開しています。

働き方改革やテレワークの推進により業務効率化へのニーズが高まる中、社会保険労務士市場にとどまらず、一般法人市場においてもシステム導入への関心が増加しております。一方で、競合他社による新規参入が相次ぎ、価格競争の激化が見込まれる厳しい市場環境が続いています。

このような状況下、既存顧客基盤を背景にストック収益であるASPサービス売上高が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、IDC経費の抑制及びソフトウエア償却費の減少に加え、「AI社労夢」のシステム開発に係る労務費等を資産計上したことによる他勘定振替高の増加が寄与した結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,214,692千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は153,994千円（前年同期比91.0%増）となり、当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は12.7%（前年同期は6.7%）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門を対象に、業務プロセスの効率化を目的とした個別カスタマイズ型フロントシステムの受託開発を行っております。また、大手企業向け受託開発で蓄積したノウハウを活用し、中小企業向けに利便性を重視したクラウドサービス「GooooN」の提供にも注力しております。

フロントシステムの受託開発においては、受注が順調に積み上がりました。売上高は、従来、第４四半期会計期間に集中する傾向にあった売上計上が、当期は第２四半期会計期間にも一定額分散したことにより、前年同期を上回りました。利益面では、前年第１四半期に発生した一過性の不採算案件の影響が一巡したことに加え、プロジェクト管理の徹底によって外注加工費の抑制が進み、収益性が正常化した結果、前年同期の営業損失から大幅な黒字へと転換いたしました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は367,892千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は29,826千円（前年同期は83,447千円の営業損失）となりました。なお、当期の営業利益には、のれん償却額19,411千円を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し32,071千円増加し、783,258千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は391,284千円（前年同期は347,688千円の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の減少209,085千円、減価償却費163,760千円、仕入債務の減少57,273千円、法人税等の支払額42,150千円、未払消費税等の減少32,202千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は123,246千円（前年同期は73,340千円の使用）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出107,515千円、有形固定資産の取得による支出12,883千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は235,966千円（前年同期は203,419千円の使用）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出192,656千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、配当金の支払43,310千円などによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要につきましては、原則、営業キャッシュ・フローで得られた資金から、設備投資、借入金の返済などを実施しており、自己資金により流動性を確保する方針でありますが、必要に応じ、運転資金や大規模な設備投資について、金融機関からの借入で賄う予定であります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ158,341千円減少し、1,337,931千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加32,071千円、仕掛品の増加18,459千円、売掛金の減少209,187千円によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ67,245千円減少し、713,070千円となりました。主な要因は、ソフトウエア仮勘定の増加20,741千円、ソフトウエアの減少63,031千円、のれんの減少19,411千円によるものであります。

以上の結果、総資産の残高は前連結会計年度末に比べ225,586千円減少し、2,051,001千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ295,263千円減少し、823,685千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少100,000千円、１年内返済予定の長期借入金の減少60,032千円、買掛金の減少57,273千円、前受金の減少32,557千円、未払消費税等の減少32,202千円によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26,968千円減少し、220,357千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少32,624千円によるものであります。

以上の結果、負債の残高は前連結会計年度末に比べ322,231千円減少し、1,044,042千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ95,816千円増加し、998,141千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加95,816千円によるものであります。

以上の結果、純資産の残高は前連結会計年度末に比べ96,645千円増加し、1,006,958千円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

前連結会計年度に行っていた「AI社労夢」に関する研究開発のフェーズが完了し、当中間連結会計期間より具体的な製品開発に着手したため、研究開発費としての計上額はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、金融機関との間で財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。契約に関する内容は、以下のとおりです。

当該契約等の内容は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項」の（中間連結貸借対照表関係）に記載しているため、記載を省略しております。

契約締結日	相手先	中間連結会計期間末残高（千円）	弁済期限	担保の有無
2023年８月８日	株式会社りそな銀行	203,712	2028年７月31日	無

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,428,000	5,428,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,428,000	5,428,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	5,428,000	―	219,110	―	186,110

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	1,200,000	22.11
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西２丁目４番12号 梅田センタービル30階	240,795	4.44
株式会社OCEAN	東京都港区虎ノ門５丁目11-１ オランダヒルズ森タワーR0P1107	232,800	4.29
勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田４丁目14番１号	162,900	3.00
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	140,000	2.58
森田　正彦	東京都品川区	128,100	2.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	126,815	2.34
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	107,800	1.99
朝倉　嘉嗣	東京都品川区	100,300	1.85
株式会社日本自動調節器製作所	大阪府大東市深野南町１-２	100,000	1.84
計	―	2,539,510	46.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,423,200	54,232	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,428,000	―	―
総株主の議決権	―	54,232	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式６株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目４番12号	500	―	500	0.01
計	―	500	―	500	0.01

(注) 当社は単元未満自己株式６株を保有しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,186	783,258
売掛金	675,502	466,314
商品	9,766	7,772
仕掛品	12,087	30,547
貯蔵品	506	476
前払費用	46,021	48,310
その他	1,643	1,753
貸倒引当金	△441	△502
流動資産合計	1,496,273	1,337,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	87,722	82,168
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	15,117	12,345
有形固定資産合計	102,840	94,513
無形固定資産		
ソフトウエア	418,252	355,221
ソフトウエア仮勘定	―	20,741
商標権	181	121
電話加入権	1,218	1,218
のれん	19,411	―
無形固定資産合計	439,063	377,302
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	168,221	171,069
繰延税金資産	67,406	66,634
破産更生債権等	―	102
その他	2,713	3,480
貸倒引当金	―	△102
投資その他の資産合計	238,411	241,254
固定資産合計	780,315	713,070
資産合計	2,276,588	2,051,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,442	33,169
短期借入金	※1 300,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 313,669	※2 253,637
未払金	113,572	101,843
未払費用	16,054	14,905
未払法人税等	50,723	50,841
未払消費税等	60,417	28,215
前受金	92,039	59,481
賞与引当金	74,363	72,455
その他	7,667	9,136
流動負債合計	1,118,949	823,685
固定負債		
長期借入金	※2 226,001	※2 193,377
退職給付に係る負債	21,324	26,980
固定負債合計	247,325	220,357
負債合計	1,366,274	1,044,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	481,591	577,408
自己株式	△499	△499
株主資本合計	902,325	998,141
非支配株主持分	7,988	8,817
純資産合計	910,313	1,006,958
負債純資産合計	2,276,588	2,051,001

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,531,048	1,578,139
売上原価	915,147	744,091
売上総利益	615,901	834,048
販売費及び一般管理費	※1 613,649	※1 643,320
営業利益	2,251	190,727
営業外収益		
受取利息	588	1,162
受取配当金	1	1
受取保険金	3,143	―
受取賃貸料	21,913	21,913
業務受託料	1,800	1,800
その他	2,126	874
営業外収益合計	29,572	25,751
営業外費用		
支払利息	6,377	6,611
賃貸収入原価	19,987	19,987
その他	167	538
営業外費用合計	26,532	27,136
経常利益	5,291	189,341
特別損失		
固定資産除却損	―	※2 5,117
特別損失合計	―	5,117
税金等調整前中間純利益	5,291	184,223
法人税、住民税及び事業税	16,174	43,386
法人税等調整額	819	772
法人税等合計	16,993	44,158
中間純利益又は中間純損失（△）	△11,701	140,065
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,661	828
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△10,040	139,236

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△11,701	140,065
中間包括利益	△11,701	140,065
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,040	139,236
非支配株主に係る中間包括利益	△1,661	828

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,291	184,223
減価償却費	181,520	163,760
のれん償却額	19,411	19,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,669	5,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,725	△1,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	249	163
受取利息及び受取配当金	△589	△1,163
支払利息	6,377	6,611
固定資産除却損	－	5,117
売上債権の増減額（△は増加）	308,736	209,085
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,920	△16,436
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,562	△57,273
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,023	△32,202
未払金の増減額（△は減少）	△22,206	△9,532
その他	△40,412	△36,631
小計	365,108	438,883
利息及び配当金の受取額	589	1,163
利息の支払額	△6,377	△6,611
法人税等の支払額	△11,631	△42,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,688	391,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,817	△12,883
無形固定資産の取得による支出	△69,592	△107,515
敷金及び保証金の差入による支出	－	△3,612
その他	69	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,340	△123,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	－	△100,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△181,812	△192,656
配当金の支払額	△21,607	△43,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,419	△235,966
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,928	32,071
現金及び現金同等物の期首残高	606,324	751,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 677,253	※ 783,258

【注記事項】

(追加情報)

当社は、当社製品の利用者の一部（計91名）から損害賠償313,511千円の支払いを求める訴訟を提起されております。

本件は、2023年６月に当社が提供する「社労夢」等の一部サービスに提供停止が発生した事象に関連すると、原告側が主張するものです。当社は、本件の内容を確認のうえ、法的見解に基づき適切に対応してまいります。本件は係争中であり、当社の法的責任の有無が確定したものではありません。

本件が当社グループの業績及び財政状態に与える影響については現在精査中であり、合理的な見積りは困難です。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	300,000	200,000
差引額	300,000	400,000

※２　財務制限条項

前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

前連結会計年度末における当社の１年内返済予定の長期借入金111,108千円及び長期借入金148,158千円については、以下の財務制限条項が付されております。

① 2025年3月期の決算期を初回として、各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示されるキャッシュフローを300百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益及び減価償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

② 2025年3月期の決算期を初回として、各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を２期連続して損失としないこと。

前連結会計年度末における当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

（借入枠300,000千円　借入実行残高―千円）

① 単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること

② 単体決算において経常利益が損失とならないこと

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間末における当社の１年内返済予定の長期借入金111,108千円及び長期借入金92,604千円については、以下の財務制限条項が付されております。

① 2025年3月期の決算期を初回として、各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示されるキャッシュフローを300百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益及び減価償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

② 2025年3月期の決算期を初回として、各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を２期連続して損失としないこと。

当中間連結会計期間末における当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

（借入枠300,000千円　借入実行残高―千円）

① 単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること

② 単体決算において経常利益が損失とならないこと

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	48,000千円	52,170千円
給与手当	147,839	145,366
賞与引当金繰入額	37,208	36,174
地代家賃	82,066	93,424
業務委託費	61,352	59,108

※２　固定資産除却損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

「社労夢　セキュリティ＆AIサポートオフィス」を新設したことに伴い、本社及び大阪オフィスの一部レイアウトを変更し、付帯する建物附属設備及び器具備品を除却したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	677,253千円	783,258千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	677,253	783,258

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	21,709千円	4円	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	43,419千円	８円	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,995	336,053	1,531,048	―	1,531,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	5,454	5,472	△5,472	―
計	1,195,012	341,508	1,536,521	△5,472	1,531,048
セグメント利益又は損失（△）	80,634	△83,447	△2,812	5,064	2,251

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,214,688	363,450	1,578,139	―	1,578,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,441	4,445	△4,445	―
計	1,214,692	367,892	1,582,584	△4,445	1,578,139
セグメント利益	153,994	29,826	183,821	6,905	190,727

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	社労夢事業	CuBe事業	計	
ASPサービス	1,130,320	―	1,130,320	1,130,320
システム構築サービス	33,173	―	33,173	33,173
システム商品販売	31,501	―	31,501	31,501
受託開発	―	314,976	314,976	314,976
クラウドサービス	―	21,076	21,076	21,076
顧客との契約から生じる収益	1,194,995	336,053	1,531,048	1,531,048
外部顧客への売上高	1,194,995	336,053	1,531,048	1,531,048

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	社労夢事業	CuBe事業	計	
ASPサービス	1,149,650	―	1,149,650	1,149,650
システム構築サービス	30,374	―	30,374	30,374
システム商品販売	34,663	―	34,663	34,663
受託開発	―	320,950	320,950	320,950
クラウドサービス	―	42,499	42,499	42,499
顧客との契約から生じる収益	1,214,688	363,450	1,578,139	1,578,139
外部顧客への売上高	1,214,688	363,450	1,578,139	1,578,139

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	△1円85銭	25円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△10,040	139,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△10,040	139,236
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,494	5,427,494

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　追加情報」をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

株式会社エムケイシステム
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　西　貴　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸　田　圭　亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。